

# 白井市障害者計画2016-2025 平成28・29年度結果概要

## 1 担当課等による自己評価

各事業等における実施事項に対し担当課等が自己評価を行い、施策の方向ごとにそれらの平均点を算出しました。

[自己評価の配点] (満点: 3点)

◎当初見込み以上の実績や成果があった: 3点      ○概ね当初見込みどおりの実績や成果だった: 2点  
△当初見込んでいた実績や成果に届かなかった: 1点      ×実績や成果が全くなかった: 0点

基本目標	施策の方向	施策	自己評価平均点		特記事項
			28年度	29年度	
1 地域での自立生活への支援の推進	(1)相談体制・情報提供の充実	①相談体制の充実 ②障がい者ケアマネジメント体制の構築・確立 ③情報提供の充実	1.63	1.50	①: 平成29年度までに相談支援(委託相談)事業所1箇所増設及び基幹相談支援センターの新設を見込んでいたが、実現には至らなかった。 ②: 指定相談支援事業所に対しては、国・県等による研修情報の提供等を行った。
	(2)権利擁護体制の充実	①権利擁護施策の推進 ②当事者参画の促進 ③選挙における配慮の実施 ④障がい者虐待防止対策の推進	1.86	2.00	①: 人権相談、成年後見制度事業等を実施した。 ②: 平成28～29年度の2か年で、アンケートや障がい者関係団体の意見等も伺いながら、第5期障害福祉計画・第1期障害児福祉計画を策定した。 ④: 家庭等における暴力対策ネットワーク会議による対応及び障がい者虐待に係る相談対応等を実施した。
	(3)福祉サービスの充実と支援施設の整備	①指定障害福祉サービス等の充実 ②地域生活支援事業の充実	1.71	1.63	①: 指定障害福祉サービス及び補装具の支給額は増加が著しく、平成28、29年度ともに前年度を上回った。 ②: 移動支援事業、日中一時支援事業及び日常生活用具給付事業は、平成28、29年度ともに第4期障害福祉計画の見込みより少ない利用者数(又は件数)となった。
	(4)保健・医療サービスの充実	①早期発見・療育の体制の充実 ②保健サービスの充実 ③医療につなげる支援の充実	1.88	1.84	①: ライフサポートファイルの活用を促すため関係課打合せを行い、平成29年度には自立支援協議会等において活用の呼びかけを行った。
2 社会参加の支援・促進	(1)障がい児の保育・教育の充実	①早期療育・保育の充実 ②学校教育(特別支援教育)の推進 ③インクルーシブ教育システムの推進 ④放課後対策の充実	2.18	2.14	③: 各小中学校ごとに、障がい者理解、福祉教育、交流教育について計画を立てて実施している。 ④: 学童保育では、平成28、29年度に各6人の障がい児の受入れを行った。
	(2)就労の支援・促進	①一般就労の促進 ②福祉的就労の促進	2.05	2.05	①: 障がい者雇用への理解促進のため、商工会及び工業団地連絡協議会に対し障がい者雇用に関する情報提供を行った。 ②: 平成28年度には就労継続支援A型及び就労移行支援各1箇所の新設があった。また、優先調達については、平成29年度から、市役所内での調達拡大のため、供給できる品目等に係る情報提供を開始した。
	(3)各種活動の支援・促進	①外出、コミュニケーション支援施策の推進 ②スポーツ・文化芸術活動等の促進 ③当事者団体等の育成・支援	1.47	1.33	①: 意思疎通支援事業は、平成29年度に規則改正を行い、団体への派遣も可能にしたところ、利用者数の大幅に伸びた。 ②: ふれあい広場チャレンジパーソンズスポーツの参加者は、平成28、29年度とも前年度を上回った。
3 快適で人にやさしいまちづくりの推進	(1)福祉活動の促進	①啓発活動の充実 ②ボランティア、NPO活動の促進	1.65	1.66	①: 職員を対象とした障がい理解に関する研修について、平成28年度に検討、平成29年度に実施した。 ②: 白井市、印西市、栄町で共催している手話奉仕員養成講座において、各年度2名の養成を行った。
	(2)バリアフリー、ユニバーサルデザインの推進	①外出環境の整備(福祉のまちづくり) ②住宅バリアフリーの促進	1.83	1.81	①: 市役所本庁舎整備において、バリアフリー、ユニバーサルデザインを積極的に取り入れた。また、平成28年度に白井駅周辺道路で、平成29年度に南山小中学校周辺道路で、それぞれバリアフリー対策を実施した。
	(3)防災・防犯等対策の推進	①防災・防犯等対策の推進 ②消費生活相談の実施	1.63	2.00	①: 平成29年10月、市内7法人15施設と「災害時における福祉避難所の設置運営に関する協定」を締結した。また、平成30年2月、一般社団法人日本福祉用具供給協会と「災害時における福祉用具等物資の供給等協力に関する協定」を締結した。
(平均)			1.79	1.80	

## 2 平成30年度以降の見通し

・平成29年度の自己評価が特に低かった1-(1)「相談体制・情報提供の充実」、1-(3)「福祉サービスの充実と支援施設の整備」、2-(3)「各種活動の支援・促進」を中心に改善を図ります。

1-(1)については、相談体制の充実のため、引続き、第5期障害福祉計画に則り、平成32年度までの相談支援(委託相談)事業所の1か所増設及び基幹相談支援センターの新設に向けて事業者の支援等を行います。なお、平成30年度には市ホームページの障害福祉サービス案内ページを更新し、指定相談支援事業所に関する情報提供の充実を図っています。

1-(3)については、第5期障害福祉計画に基づきサービス提供量の確保を図っていくほか、平成30年度末に開設予定の地域生活支援拠点を中心に、緊急時の受け入れ等の体制を整備します。

2-(3)については、市障害者地域活動支援センターの運用見直し等により、文化活動、スポーツ活動等のさらなる活性化を図ります。

・平成31～32年度に障害者計画の中間見直しを行い、計画策定以降の制度改正や状況変化への対応を図ります。